



（写真）PSUV “PSUV 5月25日に予定されている国会議員選の出馬者を発表”

2025年4月9日（水曜）

政治

「[公務員セマナサンタ前倒し 4／11から休暇
～突如4月11日～20日の大型連休が出現～](#)」

「[米地裁判事 敵性外国人法の適用差し止め](#)」

経済

「[米・中・印 ベネズエラ産原油の輸入を再開
～一時的にパニックに陥ったが現在は稼働中～](#)」

「[UCAB 25年のGDP成長率△2.05%](#)」

「[Coningas 家庭用ガス供給を保証するため協力](#)」

「[マドゥロ政権 銀行間の外貨取引の許可を検討](#)」

「[エビ養殖業 中国向けの輸出拡大に期待](#)」

2025年4月10日（木曜）

政治

「[与党連合 国会議員選の出馬者を決定
～主だった与党政治家の名前ならぶ～](#)」

「[与党国会 経済緊急事態令を承認](#)」

「[米国からベネズエラ移民178人を送還](#)」

経済

「[小規模石油会社 PDVSA との事業検討を延期
～OFACのライセンス得られず計画とん挫～](#)」

「[CENDAS-FVM 3月基礎生活費509ドル?](#)」

社会

「[セマナサンタ Palmeros de Chacao を実施](#)」

2025年4月9日（水曜）

政治

「公務員セマナサンタ前倒し 4／11から休暇
～突如4月11日～20日の大型連休が出現～」

4月9日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、
「消防隊や警察官など休むことが出来ない属性の公務員を除き、全ての公務員は4月11日からセマナサンタ休暇に入る」と発表した。

本来、セマナサンタとしての国民の祝日は、4月17日（木曜）～18日（金曜）。土日と併せて4月17日～20日までの4連休になるが、約1週間前倒しで連休が始まることになる。

つまり、多くの公務員にとって4月11日～20日の大型連休が急遽出現したことになる。

ロドリゲス副大統領の説明によると、公務員を休暇にする理由はエネルギー消費節約のため。

カラカス電力公社は、気温上昇と節電を理由に3月24日から公務員の業務時間短縮を開始していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1194](#)」）。

発電施設のメンテナンス不足に加えて、エアコンの使用での電力消費量が増えたこと、ベネズエラの主な発電源である水力発電に必要なダムの水が減っていることなどが理由とされている。

また、ロドリゲス副大統領は、
「この休暇を利用してレクリエーションを楽しむことが出来る。国内観光や宗教活動など自身の望む活動を楽しんでほしい」と補足した。

「米地裁判事 敵性外国人法の適用差し止め」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」にて、米国最高裁がベネズエラ人への「敵性外国人法」の適用を条件付きで許可したとの記事を紹介した。

この決定を受けて、トランプ政権は犯罪集団「Tren de Aragua」の構成員と思われる5人のベネズエラ人（ニューヨーク州から2人、テキサス州から3人）を国外追放しようとした。

しかし、4月9日 米国ニューヨーク州地裁の Alvin Hellerstein 判事およびテキサス州地裁の Fernando Rodríguez 判事は暫定的な追放差し止めを命じた。

米国ニューヨーク州地裁の Alvin Hellerstein 判事（民主党ビル・クリントン元大統領が任命した判事）、テキサス州地裁の Fernando Rodríguez 判事（共和党トランプ大統領が任命した判事）ともに「裁判所の審問を受けるまでは追放措置を止める」としており、司法上の承認が降りた場合は追放が可能との見解を示している。

また、テキサス州地裁の Rodríguez 判事は
「仮に追放措置が間違いだった場合でも彼らが米国に戻る事が出来る可能性は低い」「3人の即時追放は取り戻すことが出来ない被害を与える」とコメントしている。

なお、3月15日にトランプ政権は、サルバドル系ゲリラ「MS-13」の構成員として Kilmar Ábrego García 氏をエルサルバドルの刑務所「Cecot」に収容した。
しかし、この認識が誤りだったことが後に判明している。

なお、トランプ政権は、この誤りを認めたが「ギャングのリーダーで、米国に戻れば公共の安全への脅威となる」と主張。米国への帰還に反対している。

この追放の際、トランプ政権は Tren de Aragua の構成員との理由から200人超のベネズエラ人を Cecot へ収容した。

この時 Cecot に収容されたベネズエラ人のうち4人に3人は国内外を含めて過去に犯罪履歴がない人物と報じられており、「Tren de Aragua の構成員である」とのトランプ政権の主張の信憑性が疑われている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」）。

経 済

「米・中・印 ベネズエラ産原油の輸入を再開
～一時的にパニックに陥ったが現在は稼働中～」

ロイター通信は、PDVSA から得た内部情報として、中国およびインドへ向けたベネズエラ産原油の輸出が再開していると報じた。

3月24日 トランプ政権は、「ベネズエラから原油を購入する国に対して、米国との貿易取引に25%の関税を課す」と発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」）。

この発表を受けて、ベネズエラの原油輸出ターミナルはマヒ状態に陥り、複数のタンカーがベネズエラの港湾を離れたという。

PDVSA 内部関係者は

「複数のタンカーがターミナルを離れ、パニックになる瞬間はあった」「しかし、その後は原油の積み込み指示が出ている」とコメントした。

4月9日時点で、Chevron（米国向け）や Reliance（インド向け）、中国向けの多くの原油仲介業者のタンカーが動いているという。

なお、ロイター通信は、このコメントについて PDVSA、Chevron、Reliance に事実確認を行ったが、各社から回答は得られなかったという。

ロイター通信によると、2025年時点で中国が直接・間接的に輸入しているベネズエラ産原油の量は日量48万バレル、米国は日量25万バレル、インドは日量6.3万バレル、欧州は日量4.4万バレルだという。

今後のベネズエラの原油輸出力について、2025年末時点で日量15万～35万バレルほど減少するとの見方を示す専門家が多いようだ。

「UCAB 25年のGDP成長率△2.05%」

「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」の経済調査チーム「社会経済調査研究所 (IIES)」は、2025年のベネズエラ経済見通しを更新した。

IIES によると、2025年のベネズエラ経済成長率は前年比2.05%減。インフレ率は3ケタ台に戻り年率220.94%になるとした。

IIES は今回の経済見通しの更新について

「ベネズエラ国内経済の不安要素が拡大しており、見通しを更新した」「特に外的要因で不安定性が拡大しており、大きな変更を余儀なくされた」と説明している。

IIES は、ベネズエラの GDP 成長率について

2020年は前年比28.1%減、
2021年は同5.4%増、
2022年は同7.2%増
2023年は同4.63%増

2024年は同3.79%増としており、4年ぶりにマイナス成長に戻るようになる。

また、2025年12月時点のベネズエラ産油量については、日量85.5万バレルになると予想。PDVSAが発表した24年12月の日量92.1万バレルから同6.6万バレル減ると予想。

25年の原油収入について、過去4年間で最も少なくなると指摘。制裁を受けたディスカウントなどを加味して年間の原油収入は106億ドル程度になるとした。

「Coningas 家庭用ガス供給を保証するため協力」

「ガス産業連合会（Coningas）」の José Luis Rodríguez Agostini 代表（暫定）は、

「家庭用ガスボンベに使用する液化石油ガスを産出するプロセスは、原油産出と関連している」

「従って、家庭用ガスボンベの流通を保証するためには、ベネズエラ国内の原油採掘を維持、増加させることが必要である」と指摘。

「マドゥロ政権が発表した緊急経済令が、ベネズエラ国内の原油採掘を維持、増加させるために必要であれば、我々はそれを支持し、協力する用意がある」との見解を表明した。

Coningas の発表は、イタリアのエネルギー会社「Eni」の制裁ライセンス停止を受けたもの。

トランプ政権は Eni に対して5月27日付でベネズエラでの事業を停止するよう通知した。

Eni はベネズエラ国内でガスを産出しており、Eni がガス産出を停止すると、ベネズエラ国内の家庭用ガス供給に深刻な問題が起きるとされている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」）。

「マドゥロ政権 銀行間の外貨取引の許可を検討」

マドゥロ政権が銀行間での外貨取引の許可を検討していると報じられた。

トランプ政権による制裁強化の方針を受けて、ベネズエラへの外貨流入減少が予見されており、為替レートのボリバル安が進んでいる。

銀行間の外貨取引許可は、為替レートを安定させるための対策だという。

銀行間の外貨取引を許可することで、政府の為替介入余地が減り、中央銀行による為替レートをコントロールする力が弱まるようだが、自由相場制により近い形になり、並行レートとの差が縮小するとされる。

なお、銀行間の外貨取引を許可し、為替コントロールを緩和する一方で、生活必需品に関連する輸入については政府の公定レートを維持する可能性も検討されているようで、一部品目については優遇レートが採用される可能性もありそうだ。

政権内では現実路線支持者とイデオロギー路線支持者で意見が分かれており、現時点でこの検討が実現するかどうかは未知数だという。

マドゥロ大統領は緊急経済令を公布した。これによりマドゥロ政権は経済テーマについて政令を公布することが可能になるため、法律的な障害はクリアできることになる。

「エビ養殖業 中国向けの輸出拡大に期待」

「ベネズエラ養殖業連合（SVAcuicultura）」の Eduardo Castillo 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。中国向けのエビ輸出の拡大に意欲を示した。

Castillo 代表は

「ベネズエラはラテンアメリカの中でエビの主要輸出国であり、2024年には6万トンを出した」

「エビの世界一の輸出国はエクアドルで120万トンを出し、年間で70億ドルの経済効果を生み出している」と説明。

ベネズエラもエビの養殖業に大きな可能性があるとの見解を示した。

Castillo 代表によると、ベネズエラのエビの主要輸出先は米国だが、米国以外にオランダ、フランス、英国に輸出しており、中国にも一部輸出しているという。

Castillo 代表は、中国向けのエビ輸出に意欲を示し、現在エクアドルから中国向けのエビ輸出は関税が0%だが、ベネズエラから中国向けのエビ輸出は関税が19%になっていると指摘。

「この関税率がゼロになれば、中国向けのエビ輸出が大きく増えるため、SVAcuicultura は、養殖水産省に中国向けエビ輸出にかかっている関税を0%にするための交渉を行うよう求めている」と説明した。

トランプ政権は、ベネズエラからの輸入に15%の関税を課すと発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1199](#)」）。

この関税により米国向けのエビ輸出に影響が出る可能性があり、その分を中国に輸出したいということだろう。

2025年4月10日（木曜）

政 治

「与党連合 国会議員選の出馬者を決定

～主だった与党政治家の名前ならぶ～

4月10日 与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」のディオスダート・カベジョ副党首は、5月25日に予定されている国会議員選の候補者を発表した。

ベネズエラの国会議員選は「中選挙区制」と「比例代表制」の両方が採用されている。

国会議員選の出馬者は非常に多いため、以下に主だった人物を紹介したい。

<比例代表の候補>

Jorge Jesús Rodríguez Gómez（国会議長）

Cilia Adela Flores（大統領夫人、国会議員）

María Iris Varela Rangel（国会議員）

Ilenia Medina（国会議員）

María León（国会議員）

Jheyson Guzmán（元メリダ州知事）

Luis Fernando Soto Rojas（国会議員）

Hermann Escarrá（国会議員）

Francisco Javier Arias Cárdenas（元スリア州知事）

Jorge Alberto Arreaza Monserrat（元副大統領、元外相）

Vielma Mora（元タチラ州知事）

Miguel Pérez Abad（元経済担当副大統領）

Érika Farías（元リベルタドル市長）

<中選挙区の候補>

カラカス首都区：Nicolás Maduro Guerra（大統領息子）

アンソアテギ州：Tania Díaz（国会議員）

アラグア州：Orlando Camacho（国会議員）

バリナス州：Jackeline Farías（元カラカス首都区長）

カラボボ州：Francisco Torrealba（元国鉄総裁）
ポルトゥゲサ州：Blanca Eekhout（元国会議員）
スリア州：Francisco Ameliach（元カラボボ州知事）

国会議員選の仕組みや与党候補などについては、後日ウィークリーレポートにて紹介したい。

「与党国会 経済緊急事態令を承認」

4月10日 与党国会は、議席の3分の2超の賛成を得てマドゥロ大統領が宣言した経済緊急事態令を承認した（経済緊急事態令の内容については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」参照）。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「今後、経済緊急事態令は最高裁の審議にかけられ、最高裁の承認を経て官報で公布される」と説明した。

最高裁は、マドゥロ政権の決定を拒否する可能性はないため、来週中には経済緊急事態令が承認されることになるだろう。

国会の経済金融常設委員会の Jesús Farías 代表は、経済緊急事態令について

「ベネズエラの富を確立するために必要なツールであり、世界的な経済戦争に対抗することが可能になる」との見解を示した。

経済緊急事態令の有効期間は60日。
ただし、何度でも延長は可能である。

「米国からベネズエラ移民178人を送還」

4月10日 マドゥロ政権は、米国から178人（男性162人、女性16人）をベネズエラに送還した。

ディオスダート・カベジョ内務司法相は、178人のベネズエラ到着を発表。178人のうち国際的に指名手配の要請がかかっていたのは2人だけだったと説明した。

カベジョ内務司法相によると、両名ともに米国では罪を犯していないという。1人はベネズエラ政府が殺人の容疑で Interpol に国際指名手配をかけていた。

もう1人はペルー政府が国際指名手配をかけていたという。ただし、具体的にどのような罪状で指名手配をかけられていたのかは言及しなかった。

経 済

「小規模石油会社 PDVSA との事業検討を延期 ～OFAC のライセンス得られず計画とん挫～」

2024年当時、ベネズエラ石油産業の回復を受けて、多くの国内外企業が PDVSA との事業を検討していた。

しかし、トランプ政権の制裁強化の方針を受けて、ベネズエラの石油産業参入に関心を示していた企業は軒並み様子見になっているようだ。

「A&B Oil&Gas」は、2024年に PDVSA との合弁会社「PetroRoraima」の事業に参画し、今後3年間で産油量を日量12万バレルに引き上げる計画を作っていた。

しかし、同事業を行うに当たり融資先になる予定だったブラジル系の投資会社「J&F Investments」から融資を得られなくなったという。

また、25年2月に Ali Moshiri 氏が社長を務める「Amos Global Energy」は、中国の「中国石油化工集団（Sinopec）」からベネズエラ・パリア湾の合弁会社「Petroparia」の株式32%を取得した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1175](#)」）。

Moshiri 社長は「OFAC の制裁ライセンスがあれば増産する」と明言していたが、現在の流れを踏まえると OFAC が制裁ライセンスを発行する可能性は低い。

他、「Globalable Holding SL」筆頭株主のベネズエラ人企業家 Ricardo Cisneros Rendiles 氏は、PDVSA の合弁会社「Petrocabimas」の少数株主として石油産業に参加する意向を示していたが、本件も暗礁に乗り上げた。

トランプ政権が現在の方針を維持している間は、これらの企業はベネズエラでの事業検討を延期する必要に迫られている。

「CENDAS-FVM 3月の基礎生活費509ドル？」

4月10日 5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、25年3月の基礎生活費を公表した。

CENDAS-FVM によると、25年3月の基礎生活費はドル建てで月額508.96ドル。

うち37%（188ドル）は食費、20%（105ドル）は住居費に充てられるとした。他、医療では38ドルが必要との見解を示した。

なお、先月の基礎生活費は479.63ドルだったとしており、3月の生活費は先月比5.91%増になる。

これが報道されている内容だが、この内容だと過去に CENDAS-FVM が公表していた数字と合わない。

CENDAS-FVM は、2025年2月の「基礎食糧費（Canasta Alimentaria）」が月額487.12ドルだったと公表しており、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1194](#)」でも紹介していた（右上の写真）。

「基礎食糧費（Canasta Alimentaria）」は、食費であり、医療費や住居費を含まない。



（写真）CENDAS-FVM

医療費や住居費など生活に必要な経費を含めた「基礎生活費（Canasta Basica）」が月額508.96ドルだと報じているが、それだと過去の公表値と整合性がとれない。恐らく報道に何らかの間違いがあると思われる。

社 会

「セマナサンタ Palmeros de Chacao を実施」

4月12日（土曜） セマナサンタを前にチャカオ市では「Palmeros de Chacao」と呼ばれる伝統行事が行われる。

これは250年以上続いているチャカオ市の伝統行事で、ユネスコの無形文化遺産に登録されている。

「Los Palmeros (Palmeros de Chacao)」は、ヤシの葉を担いでアピラ山（正式名 Warairarepano 国立公園）を降りるというイベント。

1776年 ベネズエラで黄熱病が猛威を振るい、多くの人が亡くなったという。

この状況を受けて、ホセ・アントニオ・モエダーノという人物がアビラ山のヤシの葉を取り、チャカオ市の Plaza Bolívar へ運び、神に疫病から人々を救うよう頼んだという伝承があり、これが伝統習慣となった。

チャカオ市は同行事の参加者を募集している。
イベントは4月12日（土曜）午前10時に Sabas Nieves の入口（Puesto de Guardabosques）から出発する予定。



（写真）Chacao 市 Instagram

以上